

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第二章 栄養

労働者のみについての、全般的な、栄養状態にかんする統計調査はおこなわれていないので、現在のところ厚生省「国民栄養調査」が頼りうる唯一のものである。したがって、この場合、調査対象が「国民」一般であることに注意しなければならない。

国民栄養調査は国民の身体栄養状況および栄養摂取量の実情を明かにし「食糧要求および栄養行政施策に科学的基礎を与えるため」次の要領により実施されているものである。

(一)調査期間 毎年二・五・八・一十一月の四回で実際の調査期日は都道府県知事が前期月中に適宜これを定める。但しこの期日はなるべく上旬又は中旬とする。

(二)調査対象 (1)一二都市(札幌・仙台・東京・横浜・金沢・名古屋・京都・大阪・神戸・呉・松山・福岡)(2)人口三人万以上の中小都市、(3)それ以外の町村、(4)炭鉱、鉱山従業員、(5)鉄道従業員をとり、(1)(2)については小学校を中心とする学区をクラスターとして設定し、(3)については全国町村を概ね五、〇〇〇以上のクラスターに分割統合し、これらクラスターから任意抽出を行い、実施地区を決定する。(1)及び(2)については各四〇世帯、(3)については六〇世帯 (4)については二〇〇世帯、(5)については一〇〇世帯を任意抽出法により抽出し、この世帯に属するすべての者を被調査者とする。

(三) 調査事項 身体栄養状況調査および摂取栄養調査に区分して行う。

(1) 身体栄養調査は、身長、体重の測定のほか、貧血、その他栄養の不足に起因すると思われる諸症候について、調査する。

(2) 摂取栄養調査は各世帯毎に連続三日間現実に摂取したすべての食品を入手別に調査し摂取栄養量を算出する。

(四)調査方法 適当数の調査班(一調査班は医師二名、栄養士二名、助手四名を基準とする)を編成し、身体栄養状況調査は、被調査者を一定の場所に集めてこれを行い、摂取栄養調査は、あらかじめ各世帯に調査用紙を配布し、調査員を各世帯に巡回指導せしめて、毎日の食品名およびその数字を記入させて行う。

つぎにかゝげる別表24および25表は、この厚生省「国民栄養調査」にもとずいて作成した。一九四六―七年の数字は、札幌・仙台・東京・金沢・名古屋・大阪・呉・松山・福岡の九都市の一般世帯の平均値である。また、一九四八年の数字は、札幌・仙台・東京・横浜・金沢・名古屋・京都・大阪・神戸・呉・松山・福岡の一二都市の非農家世帯の平均値である。

鈴木梅太郎氏の「標準献立」によれば、日本人に必要な蛋白量は平均八〇グラム、熱量は平均

二、三〇〇カロリー(いずれも一人一日当り)となつており、その内訳はつぎのとおりである。

米 五〇〇グラム

蛋白二〇グラム

熱量一、七〇〇カロリー

豆類またはその製品 六〇グラム

蛋白二〇グラム

熱量二〇〇カロリー

野菜・海藻・果物 三〇〇-四〇〇グラム

蛋白五グラム

熱量二〇〇カロリー

魚・鳥肉・獣肉 一〇〇グラム

蛋白二〇グラム

熱量一〇〇カロリー

脂油一〇グラム、砂糖二五グラム

蛋白〇

熱量一〇〇カロリー

ただし、この場合の「標準」は軽労働に従事する成年男子に相当することを注意しなければならない。したがつて、これを前記の調査と直接比較することに難点はあるが、一応まず、熱量について「国民栄養調査」(別表24)と「標準献立」を比較すると、一九四八年中に摂取最のもつとも多かつた一月(毎年季節的にこの月が多いのは別表24にみられるとおり)でさえ一、九七二カロリーにすぎず、「標準」には三〇〇カロリー以上も不足している。そして、この摂取量は、戦後ほとんど増加を示していない。さらに重要なことは、カロリー摂取量を食品群別にみた場合であるが「標準献立」とくらべ、とくに米によるカロリー摂取が、麦類、イモ類によつて代替されていることが注目される。

つぎに、蛋白質量についてみれば、これもやはりひらきがあり、一九四八年においてもつとも摂取最の多かつた五月(戦後最高)でさえ六七グラムであり「標準」とは一三グラムの差がある。そしてこの摂取量が、戦後ほとんど増加を示していないことは熱量の場合とおなじである。ただし、食品群別にみたとき、熱量におけるほどの格差はない。(別表25参照)

以上が、きわめて不十分ではあるが「国民」一般、したがつて労働者の栄養状態がきわめて不良であるということを統計によつて知りえた結果である。

日本労働年鑑 第23集/1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)